

Title	鳥居泰彦教授略歴・著作目録
Sub Title	Chronology and bibliography of the writings of Professor Yasuhiko Torii
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2002
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.94, No.4 (2002. 1) ,p.837(273)- 850(286)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20020101-0273

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

鳥居 泰彦教授 略歴・著作目録

*2002年3月31日をもって慶應義塾大学
経済学部を定年退職するのにもない、
本学会を退会する会員の略歴・著作目録
を次頁以下に掲載します。

本誌編集委員会

鳥居 泰彦教授 略歴・著作目録

2002年1月25日現在

略 歴

- 1936年 東京に生まれる
- 1966年 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了
- 1967～69年 スタンフォード大学訪問研究員，
カリフォルニア大学バークレー校国際研究所研究員
- 1976年 慶應義塾大学経済学部教授
- 1989年 慶應義塾大学経済学部長
- 1993年 慶應義塾塾長（学校法人慶應義塾理事長兼慶應義塾大学長）
- 2001年 慶應義塾学事顧問

塾外役職

- East Asia Economic Association 理事（1998.10.01～2001.04.01），会長（2001.04.01～）
- 開発技術学会会長（1995.11.01～）
- アジア政経学会評議員・理事（1993.07.20～2002.03.31）
- 日本計画行政学会参与（1995.04.01～2001.03.31）
- 放送大学学園運営審議会議長（1995.10.16～2002.10.20）
- 日本私立大学連盟会長（1995.02.28～2001.02.28），副会長（1994.05.31～1995.02.27），理事（1993.11.10～1994.02.02），常務理事（2001.03.06～2001.05.27）
- 日本私立大学団体連合会会長（1996.04.01～2001.02.28），経営倫理委員（1994.04.01～2001.05.27），公費助成基本構想委員会委員（2000.04.01～2001.03.31），代議員（2001.03.01～2001.05.27）
- 全私学連合代表（1996.04.01～2001.02.28）
- 大学基準協会会長（1997.05.22～1999.05.15），理事（1994.03.14～2001.05.27），常務理事（1994.06.22～），建設委員会委員（1994.07.11～），あり方検討委員会（1994.07.11～1999.04.23）
- 日本私立学校振興・共済事業団運営審議会委員（1998.01.01～2001.12.31），会長代理（2000.01.28～2001.5.27）
- 日本私学振興財団運営審議会委員（1996.07.01～1998.06.30）
- 大学設置・学校法人審議会大学設置分科会委員（1995.05.01～2002.04.30）

大学審議会会長（1999.10.01～2000.12.31），基本構想部会・大学教育部会・組織運営部会特別委員
（1993.10.18～1999.09.30），委員（1999.10.01～2001.02.01）

中央教育審議会（旧）教育制度分科会委員（副会長）（1995.04.10～2001.01.31）

中央教育審議会（新）委員（会長）（2001.02.01～2003.01.30）

科学技術会議（総合計画部会）専門委員（1995.04.30～1998.3.31）

生涯学習審議会委員（1995.04.01～1995.5.14），副会長（1995.05.15～1997.03.31）

学術審議会委員（1995.04.01～2000.02.15）

総合科学技術会議評価専門調査会専門委員（2001.03.22～）

国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議委員

日本学術振興会評議員（1996.07.01～2000.06.30）

一橋大学運営諮問会議委員会委員（2000.02.04～2002.03.31）

東京芸術大学運営諮問会議委員（1999.04.01～2004.03.31）

北海道大学懇話会委員（1999.04.01～2000.03.31）

筑波大学運営諮問会参与（1998.07.16～2004.04.30）

千葉大学運営諮問会議委員（2001.05.01～2003.03.31）

防衛大学校学術・教育振興会理事（1999.6.～2003.03.31）

国立歴史民族博物館評議員（1995.06.01～2001.05.31）

大学評価・学位授与機構評議員（2000.05.01～2003.07.30）

大学評価機関創設準備委員会委員（1999.04.01～2000.03.31）

大学入試センター評議員（1996.10.01～2001.02.28），試験得点調整判定委員委員（1997.12.16～
2001.02.28）

科学技術庁顧問（1996.10.01～2001.01.05）

未来開拓学術研究推進事業委員会事業委員（1999.07.01～2002.06.30）

日本私立医科大学協会（社団法人）会員（1996.04.01～2001.5.27）

国際開発高等教育機構評議員（1993.06.18～2002.02.28），研究顧問（1993.06.18～）

日本語教育振興協会（財団法人）評議員1996.06.15～2001.02.28）

全国銀行学術研究振興財団評議員（1996.07.09～2001.02.28）

留学生支援企業協力推進協会（財団法人）理事（1996.06.07～2001.02.28）

私立大学退職金財団理事（1994.06.24～2001.3.31）

日本科学技術振興財団（財団法人）評議員（1993.06.21～2001.5.27）

全国大学保健管理協会（社団法人）理事（副会長）（1995.01.10～），理事・評議員（1994.12.01～
2001.05.27）

国際大学協会日本協力会理事（1994.04.01～2001.05.27）

大学セミナーハウス理事 (1993.10.15～2001.05.27), 評議員 (1993.10.15～2001.05.27)
日本生涯学習総合研究所理事 (1999.07.01～2001.06.30)
政策研究大学院大学創設準備委員会特別協力者 (1994.12.01～1997.09.30)
科学技術振興事業団設立委員会委員 (1996.06.07～1996.09.30)
日本国際教育協会 (財団法人) 理事 (1995.08.03～1997.08.02), 評議員 (1994.07.07～1998.07.06)
核融合科学研究所評議員 (1993.09.01～2003.08.31)
高エネルギー物理学研究所評議員 (1993.10.16～1997.10.15)
高エネルギー加速器研究機構評議員 (1997.06.01～1999.05.31)
司法制度改革審議会委員 (1999.07.27～2001.06.12)
経済審議会臨時委員 (1992.01.29～1995.03.31)
総合エネルギー調査会電気事業分科会委員 (1991.08.31～1995.08.02), 会長 (2001.10.25～)
老人保健福祉審議会会長 (1995.04.01～1998.10.24)
新エネルギー産業技術総合開発機構国際協力委員会委員 (1993.08.25～1994.03.31)
高齢者社会福祉ビジョン審議会 (1993.5.～1995.03.31)
輸出入取引審議会委員 (1993.05.01～1995.04.21)
産業構造審議会委員 (1995.09.12～1999.09.30)
日本経済調査協議会総合委員 (1994.04.01～2002.03.31), 特別委員 (1994.06.01～)
日本貿易振興会 (JETRO) 運営審議会委員 (1998.08.17～2002.08.16)
放射線障害防止中央協議会理事 (1997.10.01～2001.02.28)
交通遺児育英会評議員 (1997.04.01～2001.02.28)
日本ワックスマン財団評議員 (1993.06.24～2001.05.27)
慶應工学会 (財団法人) 顧問 (1994.10.01～2001.05.27)
日米経営科学研究所 (JAIMS) 理事 (1994.06.01～2001.05.27)
かながわ学術研究交流財団 (財団法人) 理事 (1993.06.11～2001.05.27)
東洋文庫評議員 (1993.05.28～2001.05.27)
交詢社 (財団法人) 理事 (1994.03.05～2002.03.04)
交詢ビル検討委員会委員 (1999.06.01～解散まで)
国際開発センター研究顧問 (1993.08.01～2001.03.31), 理事 (1999.10.01～2001.09.30)
JOA 社会貢献審議会委員 (1996.05.01～2001.12.31)
国際文化会館評議員 (1994.03.24～2002.06.28), 理事 (1997.03.24～2003.03.28)
アジア社会問題研究所 (社団法人) 理事 (1994.06.14～2002.06.13)
港ユネスコ協会顧問 (1994.5.～)
就職フォーラム (第9回) 名誉顧問 (1993.10.01～2001.5.27)

国際高等研究所（財団法人）評議員（1994.04.01～2001.06.22）
日本国際協力システム（財団法人）評議員（1995.04.01～2003.03.31）
大蔵省財政金融研究所外部研究員（1989.06.20～2001.12.31）
産業技術等に関する国際交流委員会委員（1993.11.04～）
グリーンフォーラム21委員（1994.01.04～）
日本PE協議会専門委員（1994.4.14～2001.5.27）
日中友好会館評議員（1995.03.01～2001.02.28）
金融経済研究所（財団法人）評議員（1996.07.08～2001.07.07）
国際開発高等教育研究センター研究顧問（1997.01.01～2002.12.31）
国際東アジア研究センター理事（1997.04.01～2003.03.31）
海外技術者研修協会（財団法人）評議員（1998.04.01～2002.03.31）
世界経済調査会評議員（1997.10.01～2002.03.31）
鈴浜学術財団評議員（1999.05.28～2002.03.31）
水府明徳会（財団法人）評議員（1998.06.01～2002.06.24），理事（2000.06.24～2002.06.24）
太平洋経済協力会議日本委員会（PECC）委員（1993.10.18～）
産業経済審議会（国際協力部会）委員（1993.07.01～1997.09.11）
中央銀行研究会（総理府審議会）会長（1996.07.09～1996.10.30）
アジア経済研究所英文機関紙編集委員（1991.04.01～1996.10.30）
アジア経済研究所開発スクール運営委員（1994.05.01～1995.03.31）
日中青少年旅行財団評議員（1992.04.01～1994.03.04）
日韓経済人フォーラム委員（1993.05.～1997.03.）
日米文化協力に関する委員会（カルコン）日本側パネル委員（1997.10.01～2001.12.31）
エイズ予防財団評議員（1995.08.30～2000.5.27）
全日本剣道連盟顧問（1999.11.02～2001.03.31）
日本学生野球連盟審査委員（2000.03.14～）
統計研究会（財団法人）理事（1994.04.01～1998.03.31）
日本経済研究センター特別会員
福沢諭吉協会（社団法人）会員

主要業績

<著書>

『経済発展理論』東洋経済新報社，1978年

『はじめての統計学』日本経済新聞社，1994年11月

<共著>

「金融モデルの設定と計測」『経済成長と金融分析』（高橋長太郎還暦記念）所収，藤野・尾崎他と共著，日本銀行統計局，1966年6月

「経済成長と財政金融政策，第6章金融モデルの設定と計測1955-1963年」宇田川璋仁編，勁草書房，1967年6月

「労働市場の長期展望，第4章賃金上層と農業限界生産力」（有沢広巳編），東洋経済新報社，1968年2月
“Labor Allocation in Economic Development”，(with D.W.Jorgenson), Stanford University Press, 1969年

「第8部 農業部門の限界生産力測定」『日本経済の計量分析』，建元正弘編，東洋経済，1970年

「東南アジアの雇用労働力」『東南アジアと労働事情（報告と討論）』，日本労働協会調査研究部，1976年3月

『わが国海外進出企業の労働問題』日本労働協会編，1976年10月

“International Input-Output Table, Japan-USA 1970”，Institute of Developing Economies, 1977年

“International Input-Output Table, Japan-Philippines 1970”，Institute of Developing Economies, 1977年

「東南アジアの経済発展と日本」『日本経済分析入門』小尾一郎編，有斐閣双書，1979年4月

経済史学の発達（角山榮・速見融編），「第一章経済発展と経済史学」『講座西洋経済史V』，同文館，1979年

“Industrialization and Socio-Economic Tensions in Asian Countries”，『Social Tensions and Industrial Relations Arising in the Industrialization Processes of Asian Countries』，The Japan Institute of Labour, 1980年1月

「世界経済の秩序とネオ・ナショナリズム」『地球社会への展望』，財団法人日本生産性本部，1980年3月

「近代経済成長」『経済学大辞典』第III巻，東洋経済新報社，1980年9月

『北東アジア諸国の共存と経済発展』（北東アジア知識人会議報告書）日本経済調査協議会，1982年1月

「韓国の急速な発展にみる産業構造の変化」（大来佐武郎と共著）『平和の研究』（日本語版），善本社，1984年1月

「自動車産業の海外進出に伴う波及効果のシミュレーション分析」（第6章）『海外投資と雇用問題』，日本労働協会，1984年4月

“Economic Development and Changes in Linkage Structure: An Input-Output Analysis of the Republic of Korea and Japan” (with K.Fukasaku), 『Proceedings of the 7th, International Conference on Input-Output Techniques』, United Nations, 1984年12月

- “An Analysis of a Newly Established Iron and Steel Industry in West Malaysia”, 『Input-Output Models: Theory, Data and Application』, United Nations, Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, 1985年
- “Human Resource Development in ASEAN Industrial Structural Changes”, 『Symposium on Human Resources Development in ASEAN and the South Pacific Countries』, 国際協力事業団, 1986年1月
- 「アジアの経済と地域研究」『アジア研究の課題と方法』, アジア経済研究所, 1986年3月
- “Effect on the Tariff Reduction on Trade in the Asia-Pacific Region”, 『Eighth International Conference on Input-Output Techniques』, 1986年7月
- 「アジア諸国の国際金融構造の変化と新しい開発金融の方向」『新しい国際行動原理を考える』, 統計研究会, 1987年1月
- 「ASEAN 表の経験からみた問題点」『アジア国際産業連関表の作成・利用の方法と問題点』（アジア国際産業連関シリーズ No.1）, アジア経済研究所, 1987年11月
- “Labour Force and Employment”, 『Indonesian Economic Development Issues and Analysis』, Japan International Cooperation Agency, 1988年3月
- 「NIESにおけるロボット化の現状—韓国の場合」『ロボット関連技術の産業および経済に与える影響と対応戦略』, NIRA 叢書, 総合研究開発機構, 1988年8月
- 『アジア太平洋地域の保護主義とブロック化—危機の回避と新たな協調機構』第4回 NIRA—SIIS 合同シンポジウム（於揚州, 中国）報告書, NIRA, 1989年4月
- “Effect on the Tariff Reduction on Trade in the Asia-Pacific Region” (with Seung-Jin-Shim and Yutaka Akiyama), 『Frontiers of Input-Output Analysis』, Oxford University Press, 1989年
- 「アジア・太平洋地域の保護主義とブロック化—危機の回避と新たな協調機構」『日中上海シンポジウム東アジアの経済発展と地域協力』, 総合開発研究機構, 1989年9月
- “Japan’s Industrial Adjustment: Impact and Interdependencies to Developing Countries”, 『Strategies for Industrial Development』, Korea Development Institute and Asian & Pacific Development Center, 1989年
- 「アジア諸国の債務と日本の役割」『アジア太平洋域内協力体制の確立—1990年代の日本の課題』, NIRA 研究叢書, 財団法人統計研究会（第7回 ECO-FORUM）, 1990年2月
- 「アジア太平洋協力と国際経済への貢献—その歴史と将来展望」『環太平洋経済の現状と展望—アジア・中南米比較』, アジア経済研究所, 1990年3月
- 「アジア・太平洋地域の保護主義とブロック化—危機の回避と新たな協調機構」『事典アジア・太平洋』第1編第5章, 総合開発研究機構, 1990年4月
- 「経済発展研究の新潮流」（藤丸麻紀と共著）『ESP』No.294, 1996年10月

<訳書>

- 「経済発展理論—実証研究」(P.A.ヨトポロス, J.B.ヌジェント) 慶應通信, 1984年11月
- 「アメリカ歴史統計 植民地時代～1970年代」合衆国商務省編, 斎藤真・鳥居監訳, 原書房, 1986年8月
- 『アメリカ歴史統計』別巻, 合衆国商務省編, 鳥居・斎藤真監訳, 原書房, 1987年7月
- 「フューチャー・オブ・エコノミックス」J・ガルブレイス他著, 鳥居泰彦訳, 1992年11月
- 「世界経済統計 <1973～1993> World Tables 1995」世界銀行編, 東洋書林, 1996年6月
- 「現代アメリカデータ総覧 1995」合衆国商務省センサス局編, 原書房, 1996年7月
- 「世界経済・社会統計1997 World Development Indicators」世界銀行編, 鳥居泰彦監訳, 1998年6月
- 「現代アメリカデータ総覧1988～2000」合衆国商務省センサス局編, 原書房, 1997年版から東洋書林, 1990年～2001年(年刊)
- 「世界経済・社会統計1997～2000年版」東洋書林, 1998～2001年(年刊)

<学会報告>

- 「農業生産関数の計測」理論計量経済学会(山梨大学), 1963年
- 「農家家計の労働供給分析」統計学会(慶應義塾大学), 1964年7月
- 「農家家計講行動技術的基礎」理論計量経済学会(成城大学), 1965年
- 「農家家計部門の労働供給機構」第4回計量経済学研究会議(六甲シンポジウム), 1966年
- 「農家家計部門の労働供給機構—経済発展理論における在来部門の主体的均衡図式」理論計量経済学会(関西学院大学), 1966年
- 「A Labor Supply Model of the Farm Household in the Dualistic Development Theory」2nd Far Eastern Meeting of the Econometric Society, Tokyo, Proceedings in Econometrica, 1967年7月
- 「日米経済の相互依存関係—二国間連結産業連関表の作成と応用」新井益洋・桜本光・石田孝造と共著, 理論計量経済学会, 1977年
- 「日本・米国・韓国の産業間リンクエッジの分析—多国間産業連関表の推計と応用」統計学会, 1978年
- “International Economic Order with Symptom of Neo-Nationalism”, Keio International Symposium on “Dimension at Global Interdependence”, 1979年12月
- “Industrialization and Socio-Economic Tensions in Asian Countries”, 1979 Asian Regional Conference on Industrial Relations, 1979年12月
- “Explosion of Informal Sector in Economic Development”, (with Y.Tsumita), Asian Regional Conference on Industrial Relations, March 17-20, 1981, 1981年3月
- “Recompilation of the Malaysia Input-Output Tables and Analysis on the Linkage Structure of Newly Implemented Industries”, 17th General Conference of International Association for Research in Income and Wealth, Aug. 16-22, France, 1981年8月

“Methods and Problems in Compilation of Japan-USA International Input-Output Tables”, 17th General Conference of International Association for Research in Income and Wealth, Aug. 16-22, France, 1981年8月

「東南アジアにおける都市化—工業化の中での都市インフォーマル・セクターの形成（シンポジウム基調報告, 1981年11月8日, 大阪外国語大学)」、『アジア研究』, アジア政経学会, 1981年11月

“An Input-Output Analysis of Newly Implemented Iron-Steel Industry in Malaysia”, Asia-Pacific Meeting of Statisticians on Input-Output Tables, ESCAP, Tokyo, March 13-19, 1984年3月

“Outline of Fixed Capital Matrix and Employment-Occupation Matrix”, Asia-Pacific Meeting of Statisticians on Input-Output Tables, ESCAP, Tokyo, March 13-19, 1984年3月

「展望：経済発展の現実と経済理論の現状」, 経済学会シンポジウム, 1985年

“Recent Trend and Role of Japan in Financing Growth of East and Southeast Asian Countries”, Conference on Financing Asian Growth and Development, Asia Society, New York, 1986年8月

“Robotization in Korean Industries”, the IIASA Workshop on “Computer Integrated Manufacturing - State of Art and Future Develop,emt”, July 20-23, Ivalo, Finland, 1987年7月

“Indonesian Development Finance from Public Sector of Japan: Difficulties and Relief of this year”, 13th Indonesia-Japan Conference, Indonesia, 1988年6月

『ソウル国際シンポジウム実施報告書』, ジェトロ30周年記念国際シンポジウム, JETRO, 1988年11月

「アジア太平洋地域の保護主義とブロック化—危機の回避と新たな協調機構」, 第4回 NIRA-SIIS 合同シンポジウム, 中国揚州, 1989年4月18—20日

「東アジア地域の経済交流と環太平洋」, 『東アジア知識人会議—東アジア地域の経済発展とその文化的背景』, アジア知識人会議, 1988年4月18—20日, 日本経済調査協議会, 1989年6月

“Simulation of International Structural Adjustment after the Plaza Agreement - Compilation and Application of Pacific Basin Input-Output Tables”, 9th International Conference on Input-Output Tecniques, Kestely, Hungary, September 4-9, 1989年9月

「アジア諸国の債務と日本の役割」, 『世界の中のアジア, アジアの中の日本—日本とアジア NIEs の役割』, ジャパン・エコノミスト・フォーラム年次大会国際会議, 統計研究会, 1989年10月

<論文>

「就業構造の分析—農家の就業構造と農業生産力」(修士論文), 1963年2月

「わが国農業における生産関数の計測—経済発展と農家の労働供給機構」, 『三田学会雑誌』57巻4号, 1964年4月

「農業生産関数に関する整理」, 『三田学会雑誌』57巻5号, 1964年5月

「農家経済の就業構造」, 『産業研究』第2巻, 1964年

- 「農業生産性とその地域間・階層間・時点間変動」, 統計研究会, 指数研究資料 (36), 1965年4月
- 「農家家計構成員の労働供給スケジュール (1) — 常住・男子家族の労働供給スケジュールの計測」, 『三田学会雑誌』 58巻 5号, 1965年5月
- 「農家家計構成員の労働供給スケジュール (2) — 常住世帯員男子・女子グループ別の計測」, 『三田学会雑誌』 58巻 6号, 1965年6月
- 「事業所数・従業者数の計測—都道府県別・都市別・産業別」, 『調査研究』 1965年12月号, 1965年12月
- 「逐次重回帰の計算プログラム—FORTRAN IIによる計算プログラムシリーズ (2)」, 岩田・沓掛と共著, 『三田商学研究』 9巻 4号, 1965年
- 「昭和40年国勢調査「速報」にみられる人口集中現象について」, 『三田学会雑誌』 59巻 5号, 1966年5月
- 「農業部門の限界生産力測定」, 『季刊理論経済学』 16巻 3号, 1966年6月
- 「経済発展理論と労働供給主体の均衡図式」, 『経済学年報』 9, 1966年12月
- 「賃金上昇と農業限界生産力の変動」, 一橋大学『経済研究』 18巻 3号, 1967年7月
- 「農家家計部門の労働供給機構」, 『三色旗』 232号, 1967年7月
- 「農家家計部門の労働供給機構 (2)」, 『三色旗』 233号, 1967年8月
- 「農家家計部門の労働供給機構 (続・文献)」, 『三色旗』 234号, 1967年9月
- 「規模別金融モデルの計測」, 『調査月報』 No.80, 国民金融公庫 (岩田他と共著), 1967年11月
- 「農業限界生産力の上昇と非農業賃金への波及」, 『労働協会雑誌』 No.105, (西川と共著), 1967年12月
- 「生命表作成のための電子計算プログラム—TLTシリーズについて」, 『産業研究』 第5巻, 1968年3月
- 「農村物価指数の測定—理論と試算」, 『三田学会雑誌』 第62巻 8号, 1969年8月
- 「コブ-ダグラス型生産函数のデュアルとしての利潤函数について」, 『三田学会雑誌』 第62巻12号, 1969年12月
- 「農産物価格の測定」, 『三田学会雑誌』 64巻 1号, 1971年1月
- 「貿易理論の展望」, 『東南アジアと日本』 財団法人機械振興協会経済研究所, 1972年4月
- 「紙パルプ産業の在庫・生産決定モデル—産業モデル序説」, 『三田学会雑誌』 第66巻 2, 3号, 1973年8月
- 「産業別・職業別・賃金雇用構造の分析—労働市場分析の基本モデル」, 労働省システム分析室, 1974年3月
- 「労働市場の一般均衡理論—産業・食種別賃金格差の分析」, 『三田学会雑誌』 67巻 4号, 1974年4月
- 「東南アジアの工業化と労働市場」, 『アジア』, 1975年1月
- 「アジア労働市場研究の方法的反省—多国籍企業労働問題調査団の成果をふまえて」, 隅谷三喜男・神代和欣, 小野恒雄, 山口浩一郎と共著, 『日本労働協会雑誌』, 1975年2月
- 「紙パルプ産業における在庫・価格変動の分析」, 蓑谷千鳳彦と共著, 慶応義塾産業研究所, 1975年4月
- 「経済分析におけるコンピューターの誤差問題 (その1) — 誤差問題の重要性とその分析方法」, 新井益洋と共著, 『三田学会雑誌』 68巻 6号, 1975年6月

- 「経済分析におけるコンピュータの誤差問題（その2）—誤差累積の法則」, 新井益洋と共著, 『三田学会雑誌』 68巻 7, 8号, 1975年 7月
- 「経済分析におけるコンピュータの誤差問題（その3）—回帰分析における精度」, 新井益洋と共著, 『三田学会雑誌』 68巻 9号, 1975年 9月
- 「東南アジアの経済発展と労働市場—観察事実と農工間労働移動理論の誤謬」, 『東南アジア研究』 14巻 1号, 1976年 8月
- 「アジア諸国における産業政策と労働問題」, 船橋尚道・広野良吉・小野恒雄と共著, 『日本労働協会雑誌』, 1976年12月
- 「マレーシアの経済発展におけるマラヤワタ製鉄の経済効果の分析」, 慶應義塾大学産業研究所, 1978年 3月
- “Industrialization and Socio-Economic Tensions in Asian Countries”, The 1979 Asian Regional Conference on Industrial Relations, 13-16 April, Tokyo, Japan, 1978年 4月
- 「1960, 1970年タイ王国生命表の推計」, 『アジア経済』 vol.19no.5, 1978年 5月
- 「〈都市伝統部門〉および〈農村部門〉のモデル—二部門経済発展理論の修正のために」, 『三田学会雑誌』 71巻 4号, 1978年 8月
- 「経済発展と連関構造の変化及び技術構造の変化—韓国と日本における産業構造分析」, 『技術革新戦略』, 壇国大学（韓国）, 1978年11月
- 「経済発展と産業構造の変化—韓国・台湾・マレーシア・フィリピンの比較」, 深作喜一郎と共著, 『第16回計量経済学研究会議事録』, 関西経済研究センター, 1978年
- “A Note on the Gross Incomes of the Farm Household”, Discussion Paper, Institute of International Studies, University of California, Berkeley, 1979年 8月
- “The Changes in Industrial Structure in Korea Rapid Development (co-author, Saburo Okita), Seoul Symposium of Club of Rome”, Kyung Hee University Press, Seoul, Korea, 1979年10月
- 「発展途上国における産業選択」『研修』 no.205, 海外技術者研修協会, 1980年 1月
- “The Selection of Industry in the Developing Countries”, 『Kenshu』, 海外技術者研修協会, 1980年 6月
- 「経済発展と貯蓄（学会展望）」, 積田和・笹山茂と共著, 『三田学会雑誌』 73巻 5号, 1980年10月
- 「経済摩擦の背後にある産業構造問題」, 『地域開発ニュース』 149号, 1981年 2月
- 「経済発展理論にからみた保護主義の構造」, 『貿易と関税』, 日本関税協会, 1981年 2月
- 「世界経済摩擦の宿命と近未来展望」, 『実業の日本』, 1981年 7月
- 「学会展望：経済発展とインフォーマル・セクターの膨張」, 『三田学会雑誌』 74巻 5号, 1981年10月
- “Industrial Policies of Postwar Japan: Part I. From the Ruin Through Korean War: 1945-1955”, Keio Joint Research Project on the History of Postwar Political and Economic Development in Asia, August 27-29, Tokyo, 1983年 8月
- “Human Resource Development in ASEAN Industrial Structural Changes”, Symposium on Human

- Resources Development in ASEAN and South Pacific Countries, April 24-25, Tokyo, 1984年4月
- 「農業部門の限界生産力測定」, 『農業の計量分析論』, 農山漁村文化協会, 1984年7月
- “Economic & Political Background of Japan’s Market Opening - Case of Boneless Chicken Conflict”, 『Look Japan』, 1985年9月
- 「学会展望：経済統合と経済発展」, 沈承鎮, 秋山裕と共著 『三田学会雑誌』 78巻5号, 1985年12月
- “Policies for Promoting International Trade in the Earliest Stage of Postwar Japan”, The Joint Research Project on History of Postwar Political Economic Development in Asian Countries, 1985年12月
- “Financing Growth and Development in Asia: The Japan Factor”, Conference on Financing Asian Growth and Development, the Asia Society, Sep.26-28, 1986, New York, 2nd revision, 1987年4月
- “Problems and Measures for Increasing the ASEAN Nations’ Exports to Japan and Japan’s Direct Investment in the ASEAN Nations”, The 13th ASEAN-Japan Businessmen’s Meeting, 2nd Session, 1987年5月
- “New Direction of ASEAN Development and the Role of Japan”, Key note address, ASEAN Economic Development Symposium, Economic Planning Agency, Tokyo, October 5-6, 1987年10月
- “Human Resource Development in Industrial Structural Changes”, Workshop on Human Resource Development Policy and Planning for Technology and Development, November 5, 1987年11月
- “Financing Growth and Development in Asia: The Japan Factor”, The Asia Society, New York, 1988年4月
- “Japan’s Industrial Adjustment: Impact and Interdependencies to Developing Countries”, Korea Development Institute and Asian & Pacific Development Center, 1988年5月
- 「経済発展理論」, 『ガイダンス経済学—経済セミナー増刊』, 日本評論社, 1989年4月
- “Effective Overseas Aid”, 『Journal of Japanese Trade & Industry』, 国際経済交流財団, 1989年7月
- “Asia-Pacific Cooperation and Its Contribution - Historical and Future Perspective”, 『環太平洋経済の現状と展望—アジア・中南米比較』 会議報告, アジア経済研究所, 1989年7月
- 「アジア太平洋地域の保護主義とブロック化—危機の回避と新たな協調機構」, 『日中上海シンポジウム：東アジアの経済発展と地域協力』, International Conference Report Series 9, NIRA, 1989年9月
- “Debt Adjustment in Asian Countries : Role of Japan”, 『Eco-Forum』, 統計研究会, 1989年10月
- 「インフォーマルセクターにおける家計行動—主体的均衡理論と実証分析」, 小保内弘子と共著, 『三田学会雑誌』 82巻4号, 1990年1月
- “Issues on Political Economy in East Asia” G. Sigur & Torii, Perspective in a Dramatically Changing World, George Washington Univ., 1991年3月
- 「経済発展理論の系譜と新潮流」, 『フィナンシャルレビュー』 第27号, 大蔵省財金研, 1993年3月

<Working Paper>

“Recent Trend and Role of Japan in Financing Growth of East and Southeast Asian Countries”, 1986
年11月

“Cooperation for Peace and Development - Toward Partnerchip with a Global Perspective”, 1987年 6 月

“Statement by Mr. Tadashi Kuranari, Minister for Foreign Affairs of Japan, at the General Dialogue”,
1987年 6 月

“Labour Force and Employment in Indonesia”, 1987年 7 月